

平成 23 年度

当初予算の概要

尼 崎 市

目 次

平成 23 年度当初予算の概要	2
一般会計当初予算の概要	4
特別会計・企業会計当初予算の概要	8
一般会計歳入予算額	10
一般会計歳出予算額	
歳出款別予算額	15
歳出性質別予算額	18
(参考資料)	
・ 各種当初予算数値	
1 会計別予算規模	22
2 会計別当初予算額	23
3 一般会計歳入予算額	24
4 一般会計歳入予算額	25
5 一般会計歳出款別予算額	26
6 一般会計歳出性質別予算額	27
・ 用語解説	28

金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合がある。

平成 23 年度当初予算の概要

< 会計別予算規模 >

- 1 一般会計における予算規模は、1,963 億 71 百万円で、前年度と比べ 82 億 38 百万円の増となっている。これは、丸島地区埋立地取得に伴う公園整備事業費や学校施設耐震化事業費、子ども手当給付関係事業費の増が主なものである。
- 2 特別会計（15 会計）の予算規模は、1,826 億 67 百万円で、前年度と比べ 35 億 45 百万円の減となっている。
- 3 企業会計（4 会計）の予算規模は、364 億 46 百万円で、前年度と比べ 24 億 17 百万円の減となっている。

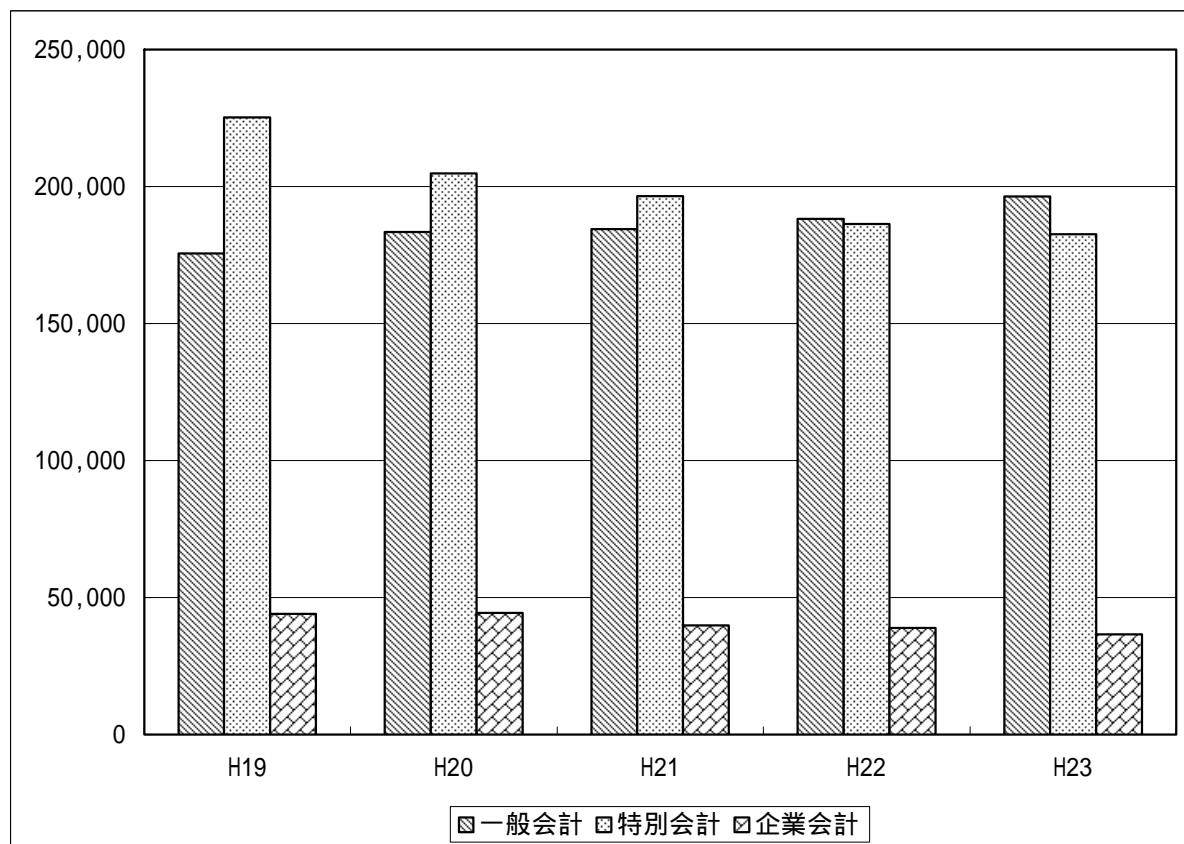
全会計合計の予算規模は、4,154 億 83 百万円で、前年度と比べ 22 億 76 百万円の増となっている。

（単位：百万円、％）

会 計	平成23年度			平成22年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	196,371	47.2	104.4	188,133	45.5	102.0	8,238
特 別 会 計	182,667	44.0	98.1	186,212	45.1	94.8	3,545
小 計	379,038	91.2	101.3	374,345	90.6	98.3	4,693
企 業 会 計	36,446	8.8	93.8	38,862	9.4	97.8	2,417
合 計	415,483	100.0	100.6	413,207	100.0	98.2	2,276

< 会計別当初予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

会 計	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一 般 会 計	175,552	5,830	3.2	183,426	7,874	4.5	184,421	995	0.5	188,133	3,712	2.0	196,371	8,238	4.4
特 別 会 計	225,264	8,331	3.8	204,807	20,457	9.1	196,477	8,329	4.1	186,212	10,265	5.2	182,667	3,545	1.9
企 業 会 計	44,001	1,927	4.6	44,293	292	0.7	39,732	4,561	10.3	38,862	870	2.2	36,446	2,417	6.2
合 計	444,816	4,429	1.0	432,525	12,290	2.8	420,630	11,895	2.8	413,207	7,423	1.8	415,483	2,276	0.6

一般会計当初予算の概要

収支不足への対応

市税の大幅な回復が見込めない中で、扶助費や公債費などの義務的経費は引き続き増加傾向であり、本市財政は極めて厳しい状況が続いている。

こうしたことから、投資的経費や経常的な経費など歳出全般において、経費の縮減に努め、また、引き続き、人件費の削減を講じることなどにより、一定の収支改善を図った。

しかしながら、なお、解消しきれない収支不足に対して、市債や基金の活用といった財源対策を講じている。

なお、これらの財源対策を講じなければ、実質的な収支不足額は、75 億 13 百万円となっている。

< 財源対策 >

1 基金の活用		26 億 61 百万円
(1) 財政調整基金	16 億 61 百万円	
(2) 公共施設整備基金	10 億円	
2 市債の活用		48 億 52 百万円
(1) 市債充当率の嵩上げ	25 億 52 百万円	
(2) 退職手当債の発行	23 億円	

財源対策総額は、75 億 13 百万円で、前年度と比べ 35 億 2 百万円の増となっている。これは、前年度との比較において、改善要因としては、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の増や定数削減などによる人件費の減などがあるものの、悪化要因として、投資的経費では丸島地区埋立地取得に伴う公園整備事業費、扶助費では障害者（児）自立支援事業費や生活保護費、繰出金では公共用地先行取得事業費会計繰出金、公債費では市債償還金、さらには物件費では予防接種事業費の増などによる負担が大きいことによるものである。

(歳入の主なもの)

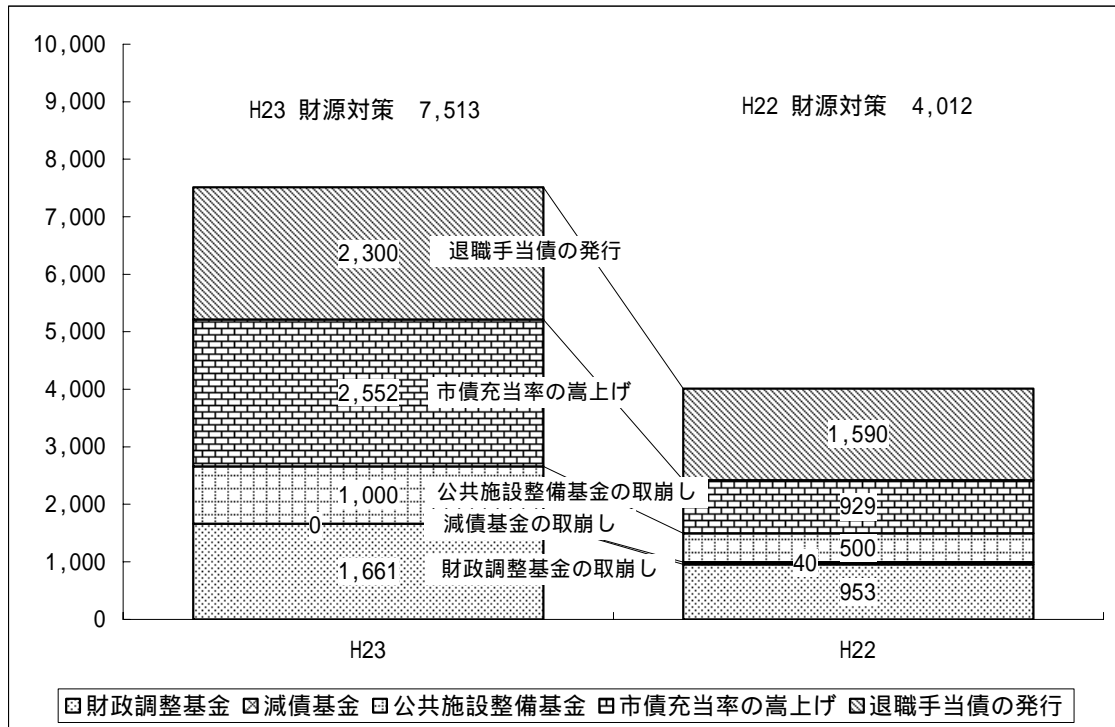
(1) 地方交付税	2 億 94 百万円
(2) 臨時財政対策債	6 億 13 百万円

(歳出の主なもの)

(1) 投資的経費	21 億 39 百万円
(2) 扶助費	11 億 58 百万円
(3) 繰出金	9 億 79 百万円
(4) 公債費	8 億 91 百万円
(5) 物件費	5 億 45 百万円
(6) 人件費	12 億 68 百万円

(記載金額は、財源対策措置前の一般財源で、構造改善効果額を含んでいる。
また、悪化要因を 表示している。)

(単位：百万円)



(単位：百万円)

財源対策の内容	H23	H22	増減比較	H23に活用可能な 保有基金残高
基金の活用	2,661	1,493	1,168	5,914
財政調整基金	1,661	953	708	3,574
減債基金	-	40	40	162
公共施設整備基金	1,000	500	500	2,178
市債の活用	4,852	2,519	2,334	
市債充当率の嵩上げ	2,552	929	1,624	
退職手当債の発行	2,300	1,590	710	
希望退職	1,600	1,590	10	
定年退職	700	-	700	
財源対策合計	7,513	4,012	3,502	

市債・基金の状況

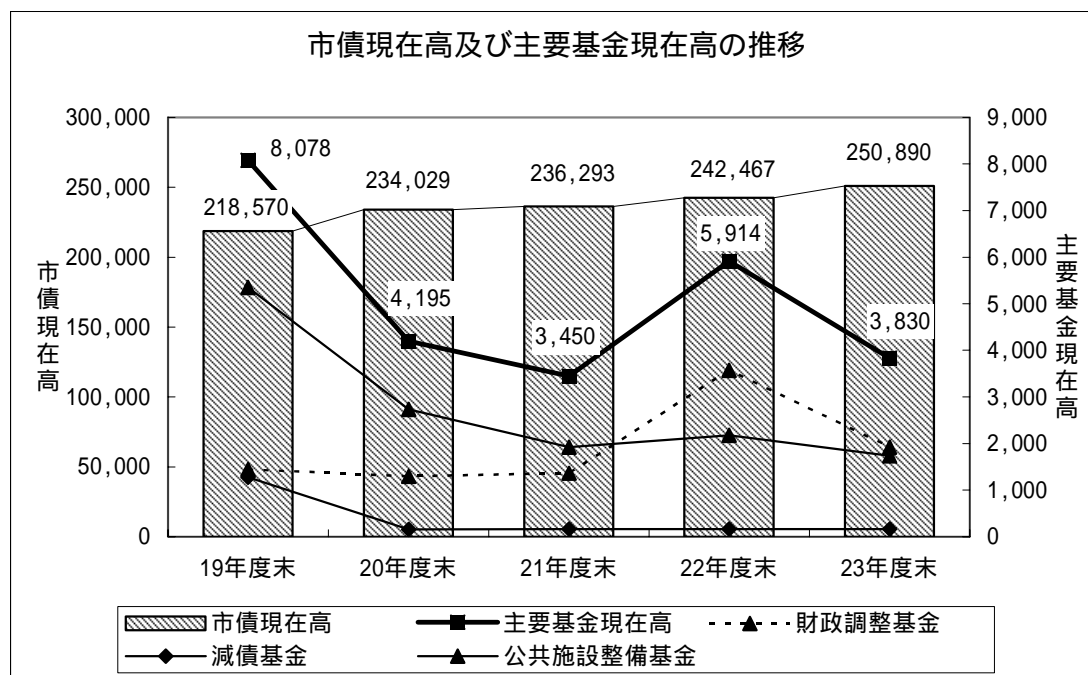
一般会計における市債の平成 23 年度末現在高見込額は、2,508 億 90 百万円で、前年度末現在高見込額を 84 億 23 百万円上回っている。これは、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債や丸島地区埋立地取得に伴う公園整備事業債などの多額の市債発行によるものである。

また、主要基金の平成 23 年度末現在高見込額は、平成 22 年度の地方交付税等の増額などの一時的な収支改善によって基金積立を行うことから、基金残高は一旦増加するものの、財源対策として多額の取崩しを行うことから、38 億 30 百万円となっている。

市債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっている。

< 一般会計市債年度末現在高・主要基金の年度末現在高の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

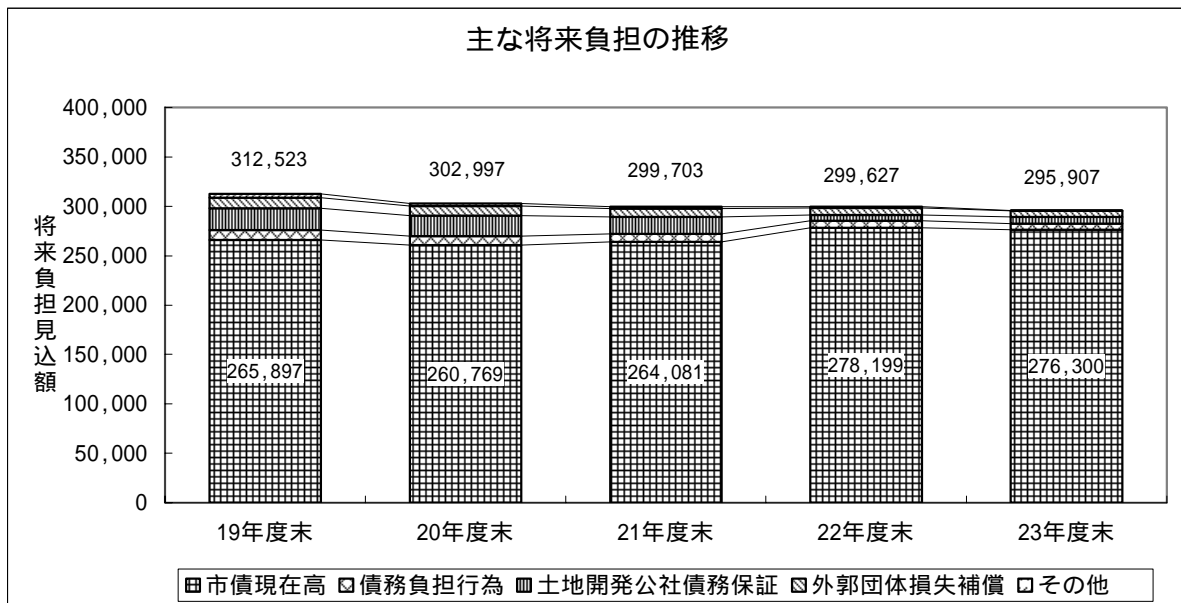
区分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度末 現在高見込	23年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	218,570	234,029	236,293	242,467	250,890	8,423	3.5
主要基金現在高	8,078	4,195	3,450	5,914	3,830	2,085	35.2
(アル広、エース含む)	8,078	18,054	14,820	14,786	10,561	4,225	28.6
財政調整基金	1,446	1,297	1,366	3,574	1,926	1,648	46.1
減債基金	1,278	161	162	162	163	1	0.4
(アル広含む)	1,278	14,021	11,531	9,034	6,548	2,486	27.5
公共施設整備基金	5,354	2,736	1,923	2,178	1,741	437	20.1
(エース含む)	5,354	2,736	1,923	2,178	2,088	90	4.1

注 特別会計を含めた年度末市債現在高は次ページに記載。

<参考>

一般会計の市債のほか、特別会計の市債や債務負担行為のうち公債費に準じるもの、土地開発公社債務保証などを含めた主な将来負担の平成 23 年度末現在高見込額は、アルカイク広場整備事業の用地先行取得にかかる市債の償還財源を減債基金に積み立てていることから、これを控除すると、2,959 億 7 百万円で、前年度と比べ 37 億 19 百万円の減となっている。これは、計画的な負債処理の着実な進捗によるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度末 現在高見込	23年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	265,897	260,769	264,081	278,199	276,300	1,899	0.7
(アル広含む)	265,897	274,629	275,450	287,070	282,684	4,386	1.5
一般会計	218,570	234,029	236,293	242,467	250,890	8,423	3.5
特別会計	47,326	26,740	27,787	35,732	25,410	10,322	28.9
(アル広含む)	47,326	40,600	39,157	44,603	31,794	12,809	28.7
その他の将来負担	46,626	42,227	35,622	21,428	19,608	1,821	8.5
債務負担行為	10,123	9,113	8,099	7,189	6,398	791	11.0
土地開発公社債務保証	22,110	20,739	17,148	5,862	6,800	938	16.0
外郭団体損失補償	10,738	9,504	8,289	7,077	5,894	1,183	16.7
その他	3,656	2,871	2,086	1,301	516	785	60.3
合計	312,523	302,997	299,703	299,627	295,907	3,719	1.2
(アル広含む)	312,523	316,857	311,073	308,499	302,292	6,207	2.0

注1 債務負担行為は、南部地域公園整備事業、J R 尼崎北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、

あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業

注2 損失補償は、尼崎市総合文化センター、尼崎市環境整備事業公社、尼崎健康・医療事業財団

注3 その他は、フェスタ立花駐車場、コスモ工業団地

【外郭団体等に対する長期貸付金(平成20年度以降分)の状況】

(単位：百万円)

区分	22年度末 現在高見込	23年度増減額		23年度末 現在高見込	貸付期間
		貸付額	回収額		
貸付金現在高	114	-	9	105	
尼崎都市開発(株)	114	-	9	105	平成20年度から平成35年度まで

特別会計・企業会計当初予算の概要

< 特別会計・企業会計予算規模の内訳 >

(単位：百万円)

会 計		平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比較増減
特 別 会 計	国民健康保険事業費	54,301	52,828	1,472
	地方卸売市場事業費	423	432	10
	用品調達事業費	66	66	-
	育英事業費	9	9	-
	農業共済事業費	19	19	-
	都市整備事業費	3,754	3,956	202
	公共用地先行取得事業費	11,006	15,976	4,970
	公害病認定患者救済事業費	52	89	37
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	24	24	-
	青少年健全育成事業費	6	6	-
	介護保険事業費	30,702	29,158	1,544
	後期高齢者医療事業費	4,086	3,980	107
	老人保健医療事業費	-	32	32
	駐車場事業費	398	395	3
	廃棄物発電事業費	232	301	68
	競艇場事業費	77,589	78,939	1,350
計	182,667	186,212	3,545	
企 業 会 計	水道事業	11,090	11,835	745
	工業用水道事業	2,644	2,882	238
	自動車運送事業	3,432	4,057	624
	下水道事業	19,280	20,089	809
	計	36,446	38,862	2,417

老人保健医療事業費については、法令により平成 23 年度以降の特別会計設置義務がなくなるため、一般会計にて予算計上する。

特別会計、企業会計のうち主な会計の内容は次のとおりとなっている。

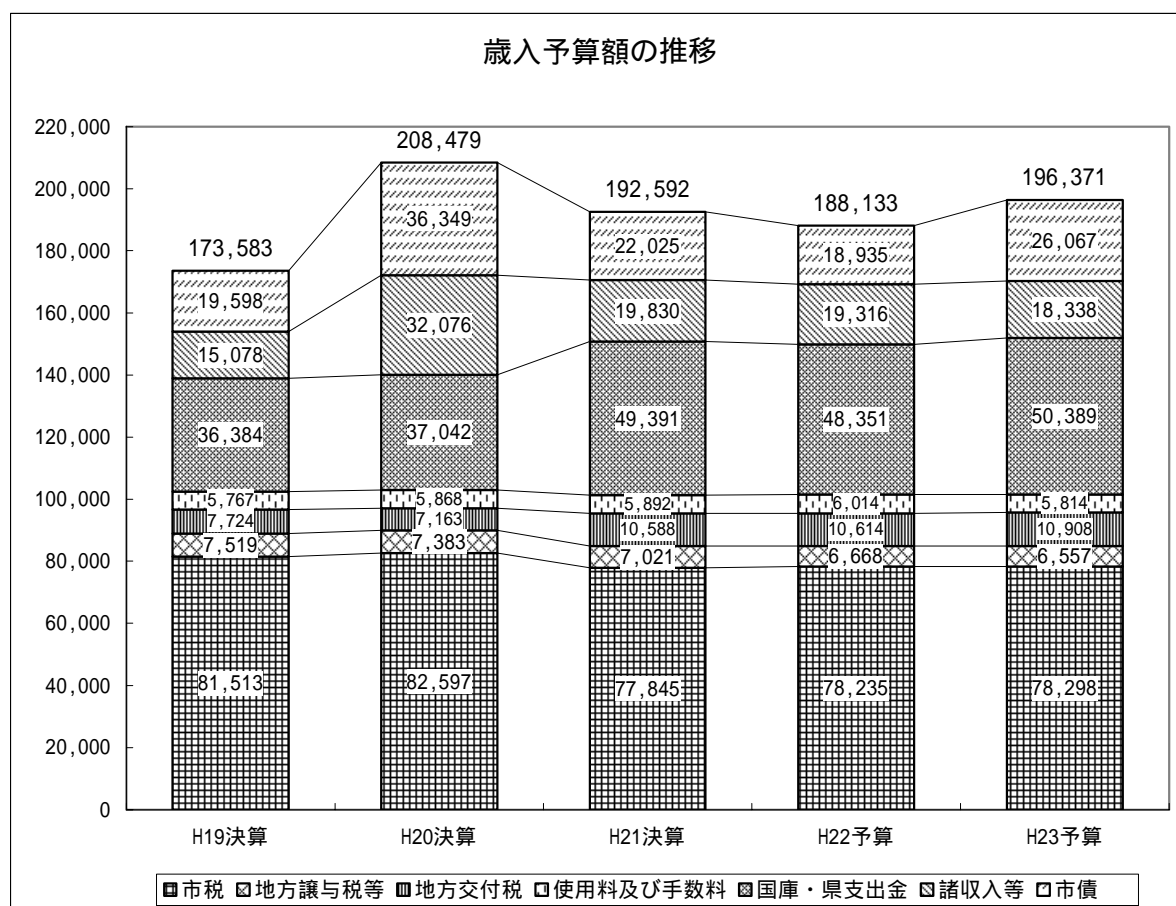
- 1 国民健康保険事業費会計は、予算規模 543 億 1 百万円で、前年度と比べ 14 億 72 百万円の増となっている。これは、一般被保険者療養給付費や一般被保険者高額療養費の増などによるものである。
- 2 都市整備事業費会計は、予算規模 37 億 54 百万円で、前年度と比べ 2 億 2 百万円の減となっている。これは、都市整備公社貸付金の減などによるものである。
- 3 公共用地先行取得事業費会計は、予算規模 110 億 6 百万円で、前年度と比べ 49 億 70 百万円の減となっている。これは、土地開発公社保有地取得事業費の減などによるものである。
- 4 介護保険事業費会計は、予算規模 307 億 2 百万円で、前年度と比べ 15 億 44 百万円の増となっている。これは、介護サービス等給付費の増などによるものである。
- 5 後期高齢者医療事業費会計は、予算規模 40 億 86 百万円で、前年度と比べ 1 億 7 百万円の増となっている。これは、保険料等負担金や保険基盤安定拠出金の増などによるものである。
- 6 競艇場事業費会計は、予算規模 775 億 89 百万円で、前年度と比べ 13 億 50 百万円の減となっている。これは、売上げの減に伴う勝舟投票券払戻金の減などによるものである。
- 7 水道事業会計は、予算規模 110 億 90 百万円で、前年度と比べ 7 億 45 百万円の減となっている。これは、建設改良費や受水費の減などによるものである。
- 8 工業用水道事業会計は、予算規模 26 億 44 百万円で、前年度と比べ 2 億 38 百万円の減となっている。これは、建設改良費や人件費の減などによるものである。
- 9 自動車運送事業会計は、予算規模 34 億 32 百万円で、前年度と比べ 6 億 24 百万円の減となっている。これは、建設改良費や人件費、企業債償還金の減などによるものである。
- 10 下水道事業会計は、予算規模 192 億 80 百万円で、前年度と比べ 8 億 9 百万円の減となっている。これは、建設改良費で増となったものの、企業債償還金や支払利息の減などによるものである。

一般会計歳入予算額

一般会計の歳入予算額は、1,963 億 71 百万円で、前年度と比べ 82 億 38 百万円の増となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

< 歳入予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

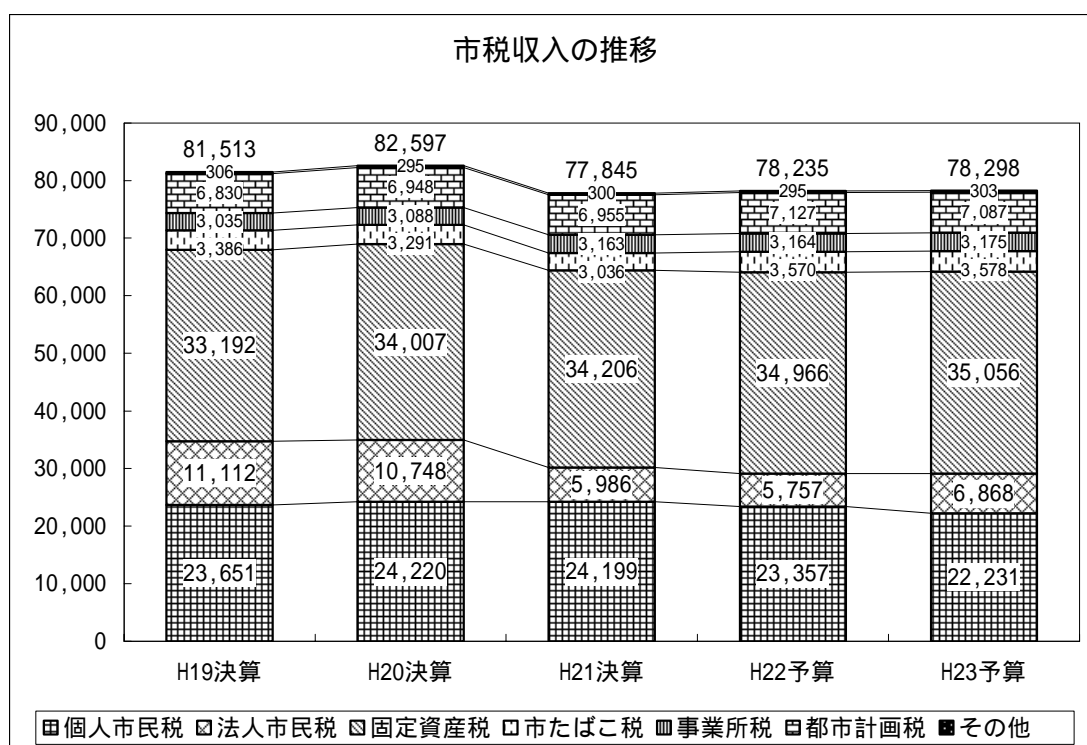
区 分	決 算			当初予算		H23 構成比	前年増減	
	H19	H20	H21	H22	H23		金 額	率
市税	81,513	82,597	77,845	78,235	78,298	39.9	63	0.1
地方譲与税等	7,519	7,383	7,021	6,668	6,557	3.3	111	1.7
地方交付税	7,724	7,163	10,588	10,614	10,908	5.5	294	2.8
使用料及び手数料	5,767	5,868	5,892	6,014	5,814	3.0	199	3.3
国庫・県支出金	36,384	37,042	49,391	48,351	50,389	25.7	2,038	4.2
諸収入等	15,078	32,076	19,830	19,316	18,338	9.3	979	5.1
市債	19,598	36,349	22,025	18,935	26,067	13.3	7,132	37.7
歳入合計	173,583	208,479	192,592	188,133	196,371	100.0	8,238	4.4

1 市税は、782 億 98 百万円で、前年度と比べ 63 百万円の増となっている。主な税目では以下のとおりである。

- (1) 個人市民税は、給与収入の減や納税義務者数の減などにより、前年度と比べ 4.8%の減となっている。
- (2) 法人市民税は、企業収益の増により、前年度と比べ 19.3%の増となっている。
- (3) 固定資産税は、新築等に係る軽減適用家屋件数の減などにより、前年度と比べ 0.3%の増となっている。

< 市税の税目別推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

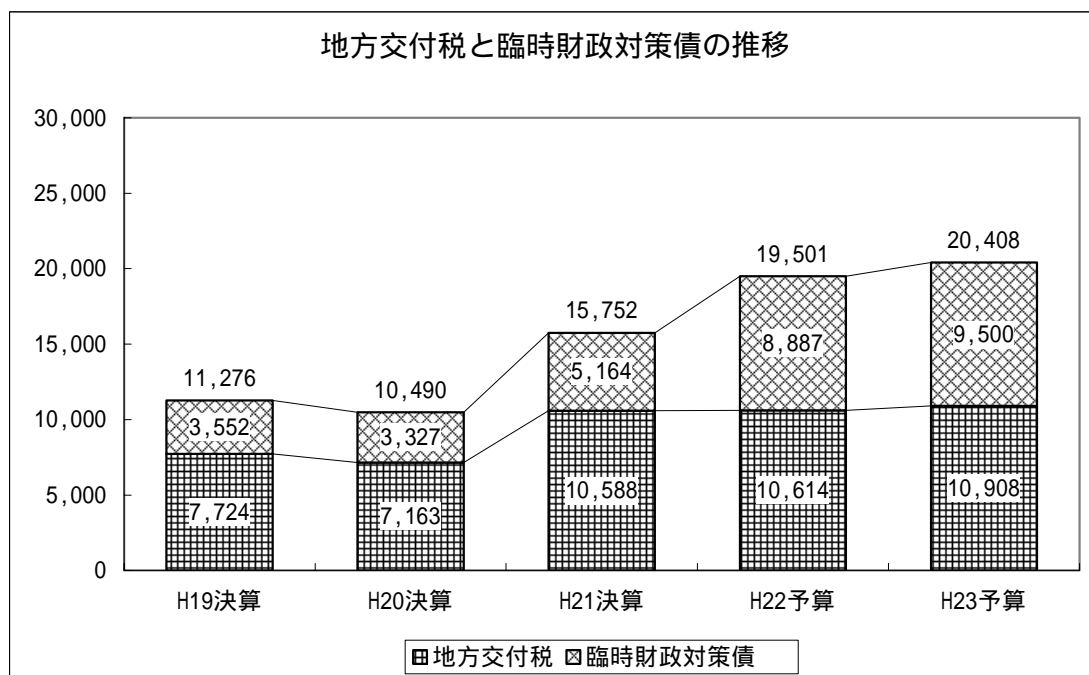
区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H19	H20	H21	H22	H23	金額等	率
個人市民税	23,651	24,220	24,199	23,357	22,231	1,125	4.8
法人市民税	11,112	10,748	5,986	5,757	6,868	1,110	19.3
固定資産税	33,192	34,007	34,206	34,966	35,056	90	0.3
市たばこ税	3,386	3,291	3,036	3,570	3,578	8	0.2
事業所税	3,035	3,088	3,163	3,164	3,175	12	0.4
都市計画税	6,830	6,948	6,955	7,127	7,087	41	0.6
その他	306	295	300	295	303	8	2.9
市税収入	81,513	82,597	77,845	78,235	78,298	63	0.1
納税義務者数	208,840	210,407	210,893	208,913	205,121	3,792	1.8

注 納税義務者数は各年度5月31日現在の個人市民税(均等割)での人数 [H22・H23は見込]

- 2 地方譲与税等は、65 億 57 百万円で、前年度と比べ 1 億 11 百万円の減となっている。これは、地方消費税交付金で増となったものの、地方特例交付金や自動車重量譲与税の減などによるものである。
- 3 地方交付税は、109 億 8 百万円で、前年度と比べ 2 億 94 百万円の増となっている。また、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、204 億 8 百万円で、前年度と比べ 9 億 7 百万円の増となっている。

< 地方交付税と臨時財政対策債の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H19	H20	H21	H22	H23	金 額	率
地方交付税	7,724	7,163	10,588	10,614	10,908	294	2.8
普通交付税	7,246	6,660	10,041	10,064	10,422	358	3.6
特別交付税	478	502	547	550	486	64	11.6
臨時財政対策債	3,552	3,327	5,164	8,887	9,500	613	6.9
合計	11,276	10,490	15,752	19,501	20,408	907	4.7

(単位：百万円、%)

区 分	H22 見込	H23 当初	前年増減	
			金 額	率
地方交付税	13,628	10,908	2,720	20.0
普通交付税	13,078	10,422	2,656	20.3
特別交付税	550	486	64	11.6
臨時財政対策債	9,274	9,500	226	2.4
合計	22,902	20,408	2,494	10.9

- 4 国庫支出金は、417 億 32 百万円で、前年度と比べ 15 億 44 百万円の増となっている。これは、地域住宅交付金で減となったものの、子ども手当負担金や社会資本整備総合交付金の増などによるものである。
- 5 県支出金は、86 億 56 百万円で、前年度と比べ 4 億 94 百万円の増となっている。これは、予防接種費補助金の増などによるものである。
- 6 諸収入等は、183 億 38 百万円で、前年度と比べ 9 億 79 百万円の減となっている。
- (1) 分担金及び負担金は、17 億 7 百万円で、前年度と比べ 1 億 29 百万円の減となっている。これは、臨海西部土地区画整理事業にかかる公共施設管理者負担金の減などによるものである。
- (2) 財産収入は、13 億 78 百万円で、前年度と比べ 1 億 89 百万円の減となっている。これは、不動産売払収入の減などによるものである。また、不動産売払収入の主なものは、大庄西中学校跡地の一部 3 億 58 百万円、上ノ島青少年会館跡地 1 億 42 百万円、戸ノ内地区改良事業の代替地 93 百万円である。なお、大庄西中学校跡地の一部の売払収入は、公共施設整備基金に積立を行う。
- (3) 繰入金は、59 億 29 百万円で、前年度と比べ 6 億 48 百万円の増となっている。これは、財政調整基金繰入金の増などによるものである。
- (4) 諸収入は、92 億 93 百万円で、前年度と比べ 12 億 69 百万円の減となっている。これは、中小企業資金融資あっ旋制度預託金回収金の減などによるものである。
- 7 市債は、260 億 67 百万円で、前年度と比べ 71 億 32 百万円の増となっている。これは、住宅建設事業債や消防施設整備事業債が減となったものの、丸島地区埋立地取得に伴う公園整備事業債や学校施設整備事業債の増などによるものである。

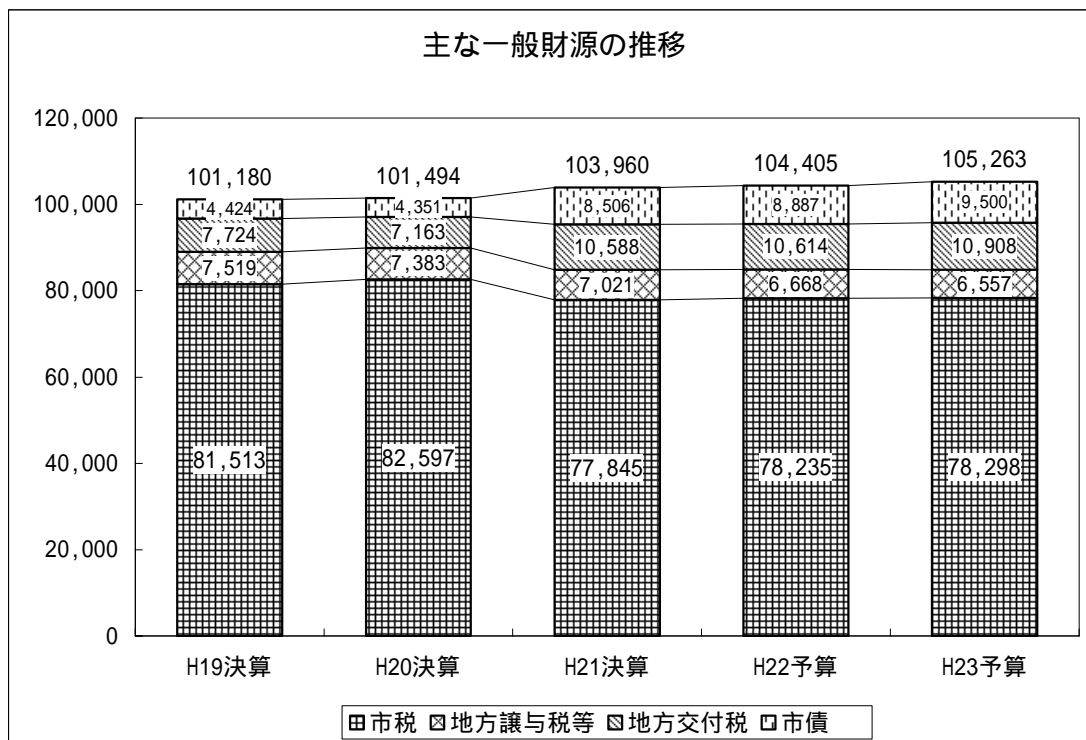
< 市債の内訳 >

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H19	H20	H21	H22	H23	金 額	率
通常事業債	5,398	24,954	7,148	6,634	12,292	5,657	85.3
臨時財政対策債	3,552	3,327	5,164	8,887	9,500	613	6.9
減収補てん債	872	1,024	3,342	-	-	-	-
借換債	5,776	4,175	2,710	1,823	1,975	152	8.3
退職手当債	4,000	2,869	3,661	1,590	2,300	710	44.7
合計	19,598	36,349	22,025	18,935	26,067	7,132	37.7
(臨時財政対策債、減収補てん債を除く)		31,988	13,519	10,048	16,567	6,519	64.9
市債償還元金	21,305	20,891	19,761	18,952	19,976	1,024	5.4
(臨時財政対策債、減収補てん債を除く)		19,696	18,353	17,377	18,039	663	3.8

8 市税や地方譲与税、地方交付税などの主な一般財源は、1,052 億 63 百万円で、前年度に比べ 8 億 59 百万円の増となっている。これは、地方譲与税等が減となったものの、臨時財政対策債や地方交付税の増などによるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H19	H20	H21	H22	H23	金額等	率
市税	81,513	82,597	77,845	78,235	78,298	63	0.1
うち個人市民税	23,651	24,220	24,199	23,357	22,231	1,125	4.8
うち法人市民税	11,112	10,748	5,986	5,757	6,868	1,110	19.3
うち固定資産税	33,192	34,007	34,206	34,966	35,056	90	0.3
地方譲与税等	7,519	7,383	7,021	6,668	6,557	111	1.7
地方交付税	7,724	7,163	10,588	10,614	10,908	294	2.8
市債	4,424	4,351	8,506	8,887	9,500	613	6.9
臨時財政対策債	3,552	3,327	5,164	8,887	9,500	613	6.9
減収補てん債	872	1,024	3,342	-	-	-	-
合計	101,180	101,494	103,960	104,405	105,263	859	0.8

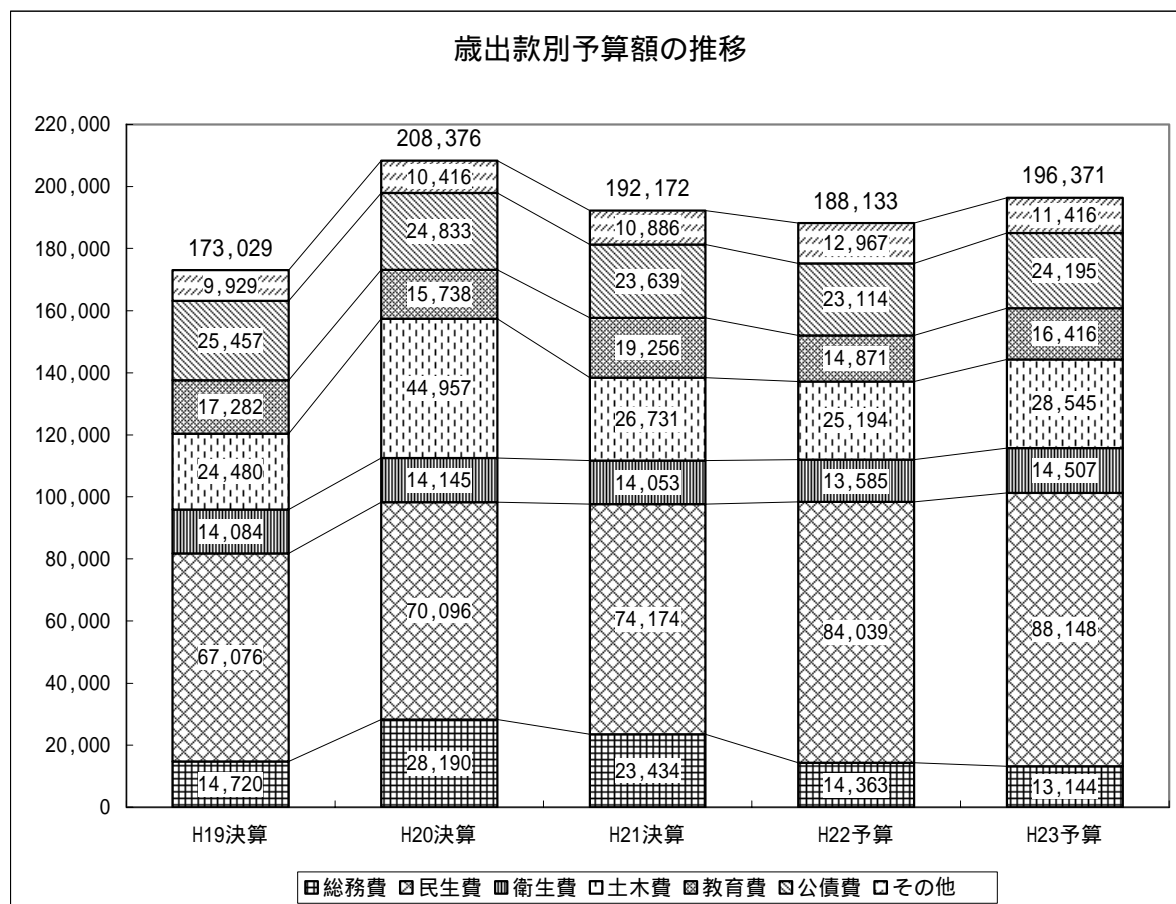
一般会計歳出予算額

歳出款別予算額

一般会計の歳出予算額は、1,963 億 71 百万円で、前年度と比べ 82 億 38 百万円の増となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

< 歳出款別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H23 構成比	前年増減	
	H19	H20	H21	H22	H23		金 額	率
総務費	14,720	28,190	23,434	14,363	13,144	6.7	1,218	8.5
民生費	67,076	70,096	74,174	84,039	88,148	44.9	4,109	4.9
衛生費	14,084	14,145	14,053	13,585	14,507	7.4	922	6.8
土木費	24,480	44,957	26,731	25,194	28,545	14.5	3,351	13.3
教育費	17,282	15,738	19,256	14,871	16,416	8.4	1,545	10.4
公債費	25,457	24,833	23,639	23,114	24,195	12.3	1,081	4.7
その他	9,929	10,416	10,886	12,967	11,416	5.8	1,552	12.0
歳出合計	173,029	208,376	192,172	188,133	196,371	100.0	8,238	4.4

- 1 総務費は、131 億 44 百万円で、前年度に比べ 12 億 18 百万円の減となっている。これは、人件費や市税還付金、還付加算金等のほか、尼崎市総合文化センター補助金の減などによるものである。
- 2 民生費は、881 億 48 百万円で、前年度と比べ 41 億 9 百万円の増となっている。これは、高齢者市バス特別乗車証交付事業費で減となったものの、子ども手当給付関係事業費や生活保護扶助費の増などによるものである。
- 3 衛生費は、145 億 7 百万円で、前年度と比べ 9 億 22 百万円の増となっている。これは、公害病補償事業費で減となったものの、予防接種事業費や焼却施設等整備事業費の増などによるものである。
- 4 土木費は、285 億 45 百万円で、前年度と比べ 33 億 51 百万円の増となっている。これは、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費や戸ノ内地区改良住宅建設事業費で減となったものの、丸島地区埋立地取得に伴う公園整備事業費の増などによるものである。
- 5 教育費は、164 億 16 百万円で、前年度と比べ 15 億 45 百万円の増となっている。これは、市立全日制高等学校教育の推進事業費で減となったものの、学校施設耐震化事業費の増などによるものである。
- 6 公債費は、241 億 95 百万円で、前年度と比べ 10 億 81 百万円の増となっている。これは、市債償還元金の増などによるものである。
- 7 その他は、114 億 16 百万円で、前年度と比べ 15 億 52 百万円の減となっている。
 - (1) 議会費は、9 億 59 百万円で、前年度と比べ 1 億 87 百万円の増となっている。これは、議員年金制度の廃止に伴う共済費の増などによるものである。
 - (2) 商工費は、43 億 28 百万円で、前年度と比べ 11 億 22 百万円の減となっている。これは、中小企業資金融資あっ旋制度預託金の減などによるものである。
 - (3) 消防費は、46 億 75 百万円で、前年度と比べ 9 億 72 百万円の減となっている。これは、尼崎市・伊丹市消防指令センター整備事業費の減などによるものである。

- 8 債務負担行為は、63 億 25 百万円で、学校施設耐震化事業 42 億 98 百万円、土地開発公社での公共用地取得事業 11 億 14 百万円、特別養護老人ホーム等整備事業 6 億 53 百万円などとなっている。

(単位：百万円)

区 分	H19予算	H20予算	H21予算	H22予算	H23予算
債務負担行為	2,588	9,853	5,274	2,956	6,325

- 9 土地開発公社枠での用地の先行取得は、長洲久々知線立体交差等道路整備事業、戸ノ内地区改良事業などで、11 億 14 百万円となっている。

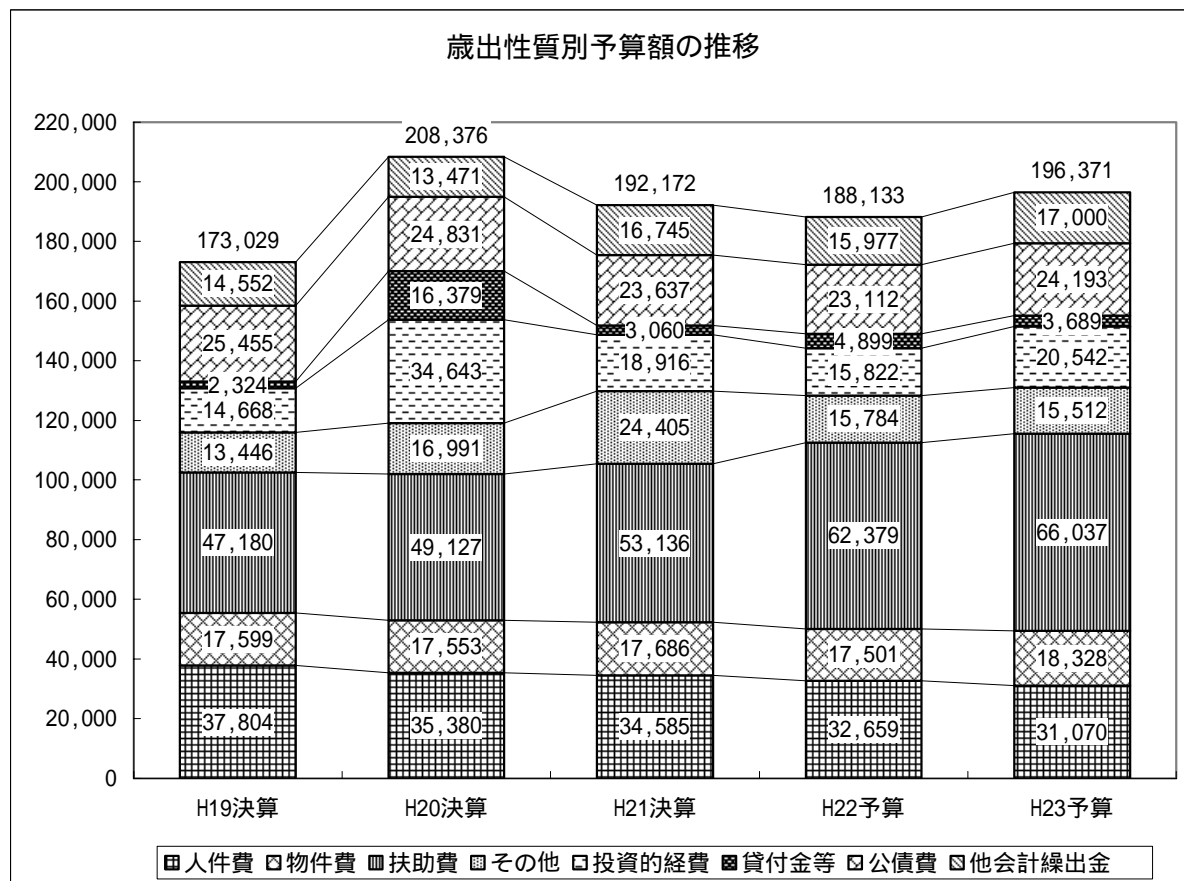
(単位：百万円)

区 分	H19予算	H20予算	H21予算	H22予算	H23予算
土地開発公社枠	1,900	1,944	784	1,000	1,114

歳出性質別予算額

< 歳出性質別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H23 構成比	前年増減	
	H19	H20	H21	H22	H23		金 額	率
消費的経費	116,029	119,051	129,813	128,323	130,948	66.6	2,624	2.0
人件費	37,804	35,380	34,585	32,659	31,070	15.8	1,589	4.9
物件費	17,599	17,553	17,686	17,501	18,328	9.3	828	4.7
扶助費	47,180	49,127	53,136	62,379	66,037	33.6	3,658	5.9
その他	13,446	16,991	24,405	15,784	15,512	7.9	272	1.7
投資的経費	14,668	34,643	18,916	15,822	20,542	10.5	4,720	29.8
貸付金等	2,324	16,379	3,060	4,899	3,689	1.9	1,210	24.7
公債費	25,455	24,831	23,637	23,112	24,193	12.3	1,081	4.7
他会計繰出金	14,552	13,471	16,745	15,977	17,000	8.7	1,023	6.4
歳出合計	173,029	208,376	192,172	188,133	196,371	100.0	8,238	4.4

1 消費的経費は、1,309 億 48 百万円で、前年度と比べ 26 億 24 百万円の増となっている。この主な内訳は、次のとおりとなっている。

(1) 人件費は 310 億 70 百万円で、前年度と比べ 15 億 89 百万円の減となっている。これは、職員数や退職手当の減などによるものである。

<人件費の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H19	H20	H21	H22	H23	金額等	率
人件費	37,804	35,380	34,585	32,659	31,070	1,589	4.9
職員給与	24,333	22,952	21,357	19,448	18,595	853	4.4
退職手当	6,392	5,455	6,111	5,697	5,045	651	11.4
その他	7,079	6,973	7,117	7,515	7,430	85	1.1
職員数	3,072	2,975	2,909	2,824	2,771	53	1.9

注 1 職員給与は、一般職にかかる給料及び職員手当（退職手当、子ども手当を除く）の総額

注 2 職員数は、一般会計の一般職の職員数で、再任用短時間勤務職員を除く。

(参考)

ラパ ^o ルス指数 (地域手当補正後)	100.2	102.4 (100.3)	101.5 (99.4)	101.4 (99.4)
-----------------------------------	-------	------------------	-----------------	-----------------

(2) 物件費は 183 億 28 百万円で、前年度と比べ 8 億 28 百万円の増となっている。これは、選挙執行関係事業費で減となったものの、予防接種事業費や給食調理業務委託関係事業費の増などによるものである。

(3) 扶助費は 660 億 37 百万円で、前年度と比べ 36 億 58 百万円の増となっている。これは、児童手当給付関係事業費で減となったものの、子ども手当給付関係事業費や生活保護扶助費の増などによるものである。

(4) その他（補助金等）は 155 億 12 百万円で、前年度と比べ 2 億 72 百万円の減となっている。これは、自動車運送事業費会計補助金や後期高齢者医療療養給付費負担金で増となったものの、高齢者市バス特別乗車証交付事業費や下水道事業会計補助金の減などによるものである。

2 投資的経費は 205 億 42 百万円で、前年度と比べ 47 億 20 百万円の増となっている。これは、市立全日制高等学校教育の推進事業費や尼崎市・伊丹市消防指令センター整備事業費で減となったものの、丸島地区埋立地取得に伴う公園整備事業費や学校施設耐震化事業費の増などによるものである。

3 貸付金等は 36 億 89 百万円で、前年度と比べ 12 億 10 百万円の減となっている。これは、中小企業資金融資あっ旋制度預託金の減などによるものである。

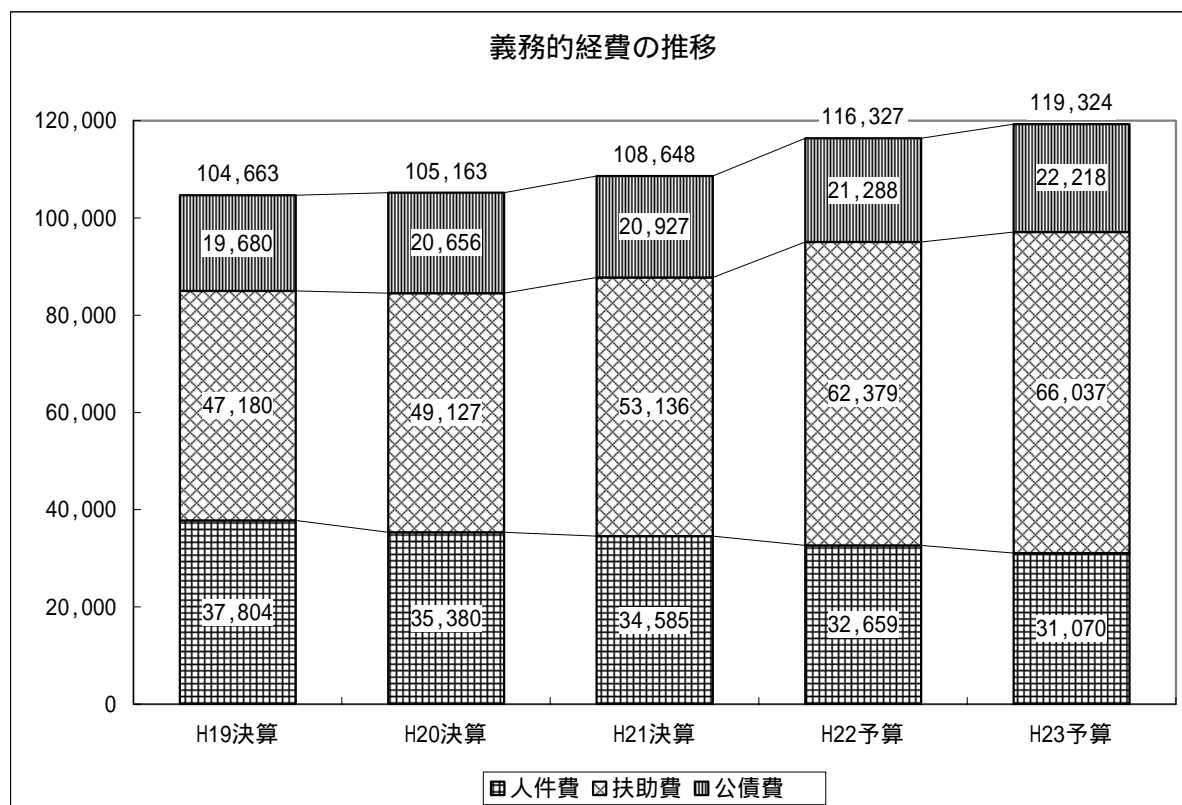
4 公債費は 241 億 93 百万円で、前年度と比べ 10 億 81 百万円の増となっている。これは、市債償還元金の増などによるものである。

5 他会計繰出金は 170 億円で、前年度と比べ 10 億 23 百万円の増となっている。これは、都市整備事業費会計繰出金で減となったものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金や介護保険事業費会計繰出金の増などによるものである。

6 義務的経費は 1,193 億 24 百万円で、前年度と比べ 29 億 98 百万円の増となっている。これは、人件費が減となったものの、扶助費の増などによるものである。

< 義務的経費の内訳 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H23 構成比	前年増減	
	H19	H20	H21	H22	H23		金額等	率
人件費	37,804	35,380	34,585	32,659	31,070	15.8	1,589	4.9
扶助費	47,180	49,127	53,136	62,379	66,037	33.6	3,658	5.9
公債費	19,680	20,656	20,927	21,288	22,218	11.3	929	4.4
義務的経費	104,663	105,163	108,648	116,327	119,324	60.7	2,998	2.6
歳出に占める比率	60.5	50.5	56.5	61.8	60.8		1.0	

注 公債費は、借換債を除く。

各種当初予算数値

平成 23 年度 当初予算

1 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	平成 23 年度			平成 22 年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	196,371,000	47.2	104.4	188,132,880	45.5	102.0	8,238,120
特 別 会 計	182,666,681	44.0	98.1	186,212,091	45.1	94.8	3,545,410
小 計	379,037,681	91.2	101.3	374,344,971	90.6	98.3	4,692,710
企 業 会 計	36,445,567	8.8	93.8	38,862,310	9.4	97.8	2,416,743
合 計	415,483,248	100.0	100.6	413,207,281	100.0	98.2	2,275,967

一 般 会 計	債務負担 行 為	6,324,741	-	214.0	2,955,913	-	56.0	3,368,828
	土地開発 公 社 梓	1,114,000	-	111.4	1,000,000	-	127.6	114,000

2 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度			平成 22 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	196,371,000	47.3	104.4	188,132,880	45.5	102.0	8,238,120		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	54,300,708	13.1	102.8	52,828,257	12.8	102.6	1,472,451	一般被保険者療養給付費 806,767 一般被保険者高額療養給付費 792,512
	地方卸売市場事業費	422,550	0.1	97.8	432,149	0.1	100.1	9,599	
	用品調達事業費	66,056	0.0	99.7	66,240	0.0	77.4	184	
	育英事業費	9,094	0.0	98.7	9,212	0.0	108.4	118	
	農業共済事業費	18,943	0.0	97.7	19,392	0.0	91.9	449	
	都市整備事業費	3,754,299	0.9	94.9	3,956,122	0.9	45.5	201,823	都市整備公社貸付金 500,000 公共施設整備基金積立金 278,086
	公共用地先行取得事業費	11,005,661	2.6	68.9	15,976,105	3.9	192.5	4,970,444	公共用地取得事業費 11,307,105 市債償還金 6,318,541
	公害病認定患者救済事業費	52,149	0.0	58.4	89,351	0.0	96.5	37,202	
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	23,540	0.0	98.5	23,900	0.0	88.8	360	
	青少年健全育成事業費	6,276	0.0	101.1	6,207	0.0	99.6	69	
	介護保険事業費	30,701,943	7.4	105.3	29,158,010	7.0	100.9	1,543,933	介護サービス等給付費 1,508,655
	後期高齢者医療事業費	4,086,236	1.0	102.7	3,979,551	1.0	102.9	106,685	保険料等負担金 85,825 保険基金安定拠出金 32,004
	老人保健医療事業費	-	0.0	0.0	32,475	0.0	44.7	32,475	特別会計の廃止
	駐車場事業費	398,053	0.1	100.8	395,026	0.1	101.5	3,027	
	廃棄物発電事業費	232,430	0.1	77.3	300,862	0.1	133.8	68,432	
	競艇場事業費	77,588,743	18.7	98.3	78,939,232	19.1	84.1	1,350,489	勝舟投票券払戻金 2,062,068 市債償還金 723,939 本場純売上(1日) 140,000 120,000
	小 計	182,666,681	44.0	98.1	186,212,091	45.1	94.8	3,545,410	
企 業 会 計	水道事業	11,089,567	2.7	93.7	11,834,823	2.9	95.6	745,256	建設改良費等 536,301 受水費 245,469 人件費 117,534 企業債償還金 141,758
	工業用水道事業	2,644,093	0.6	91.7	2,882,217	0.7	96.1	238,124	建設改良費 100,306 人件費 74,086 企業債償還金 13,393 減価償却費 11,844
	自動車運送事業	3,432,209	0.8	84.6	4,056,531	1.0	99.5	624,322	建設改良費 291,603 人件費 208,517 企業債償還金 81,007
	下水道事業	19,279,698	4.6	96.0	20,088,739	4.9	99.1	809,041	企業債償還金 537,442 支払利息 529,151 建設改良費 403,977
	小 計	36,445,567	8.8	93.8	38,862,310	9.4	97.8	2,416,743	
合 計	415,483,248	100.0	100.6	413,207,281	100.0	98.2	2,275,967		

3 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度			平成 22 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	78,298,399	39.9	100.1	78,235,298	41.6	97.9	63,101	法人市民税 1,110,383 個人市民税 1,125,320 固定資産税 89,954
10 地方譲与税	850,001	0.4	92.8	916,400	0.5	99.4	66,399	
11 利子割交付金	241,000	0.1	89.3	270,000	0.1	80.8	29,000	
12 配当割交付金	82,000	0.0	74.5	110,000	0.1	64.7	28,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	56,000	0.0	127.3	44,000	0.0	53.0	12,000	
14 地方消費税交付金	4,225,000	2.2	102.9	4,104,000	2.2	110.8	121,000	
16 自動車取得税交付金	255,000	0.1	89.5	285,000	0.2	71.4	30,000	
18 地方特例交付金	769,000	0.4	89.8	856,000	0.5	101.4	87,000	
20 地方交付税	10,908,000	5.6	102.8	10,614,000	5.6	88.4	294,000	普通交付税 358,000 特別交付税 64,000
25 交通安全対策特別交付金	79,000	0.0	95.2	83,000	0.0	96.5	4,000	
30 分担金及び負担金	1,707,379	0.9	93.0	1,836,667	1.0	85.1	129,288	公共施設管理者負担金 167,400
35 使用料及び手数料	5,814,283	3.0	96.7	6,013,683	3.2	99.5	199,400	高等学校授業料 188,589 墓地使用料 52,558 学校教育施設使用料 19,646
40 国庫支出金	41,732,167	21.3	103.8	40,187,978	21.4	138.9	1,544,189	子ども手当負担金 2,158,200 社会資本整備総合交付金 1,276,832 生活保護等負担金 928,005 地域住宅交付金 1,396,153 街路事業費補助金 453,000 セーフティ支援対策等補助金 369,636
45 県支出金	8,656,425	4.4	106.0	8,162,665	4.3	111.6	493,760	予防接種費補助金 374,338 セーフティ支援対策等補助金 261,196 子ども手当負担金 171,499 児童手当負担金 158,375
50 財産収入	1,377,964	0.7	88.0	1,566,550	0.8	69.3	188,586	不動産売却収入 101,919 土地建物貸付収入 47,380
55 寄付金	30,402	0.0	43.4	70,102	0.0	86.4	39,700	衛生費寄付金 40,000
60 繰入金	5,929,315	3.0	112.3	5,281,204	2.8	67.5	648,111	財政調整基金繰入金 708,000 減債基金繰入金 40,000
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	9,292,564	4.7	88.0	10,561,632	5.6	123.8	1,269,068	中小企業資金融資あっせん制度預託金回収金 1,107,100 消防指令業務共同運用負担収入 370,815 公害健康被害補償給付費等収入 172,735 臨海西部地区整備事業負担収入 358,738
75 市債	26,067,100	13.3	137.7	18,934,700	10.1	83.1	7,132,400	公園整備事業債 5,728,400 学校施設整備事業債 983,300 退職手当債 710,000 住宅建設事業債 749,700
合 計	196,371,000	100.0	104.4	188,132,880	100.0	102.0	8,238,120	

4 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度			平成 22 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	78,298,399	39.9	100.1	78,235,298	41.6	97.9	63,101	法人市民税 1,110,383 個人市民税 1,125,320 固定資産税 89,954
使用料及び手数料	5,814,283	3.0	96.7	6,013,683	3.2	99.5	199,400	高等学校授業料 188,589 墓地使用料 52,558 学校教育施設使用料 19,646
繰入金	5,929,315	3.0	112.3	5,281,204	2.8	67.5	648,111	財政調整基金繰入金 708,000 減債基金繰入金 40,000
その他	12,408,310	6.3	88.4	14,034,952	7.5	107.7	1,626,642	中小企業資金融資あっ旋制度預託金回収金 1,107,100 消防指令業務共同運用負担収入 370,815 公害健康被害補償給付費等収入 172,735 公共施設管理者負担金 167,400 臨海西部地区整備事業負担収入 358,738
自主財源	102,450,307	52.2	98.9	103,565,137	55.0	97.0	1,114,830	
地方交付税	10,908,000	5.6	102.8	10,614,000	5.6	88.4	294,000	普通交付税 358,000 特別交付税 64,000
国庫支出金	41,732,167	21.2	103.8	40,187,978	21.4	138.9	1,544,189	子ども手当負担金 2,158,200 社会資本整備総合交付金 1,276,832 生活保護等負担金 928,005 地域住宅交付金 1,396,153 街路事業費補助金 453,000 e-フイネット支援対策等補助金 369,636
県支出金	8,656,425	4.4	106.0	8,162,665	4.3	111.6	493,760	予防接種費補助金 374,338 e-フイネット支援対策等補助金 261,196 子ども手当負担金 171,499 児童手当負担金 158,375
市債	26,067,100	13.3	137.7	18,934,700	10.1	83.1	7,132,400	公園整備事業債 5,728,400 学校施設整備事業債 983,300 退職手当債 710,000 住宅建設事業債 749,700
その他	6,557,001	3.3	98.3	6,668,400	3.5	101.9	111,399	地方特例交付金 87,000 地方譲与税 66,399 自動車取得税交付金 30,000 利子割交付金 29,000 配当割交付金 28,000 地方消費税交付金 121,000
依存財源	93,920,693	47.8	111.1	84,567,743	45.0	109.0	9,352,950	
合 計	196,371,000	100.0	104.4	188,132,880	100.0	102.0	8,238,120	
一般財源 (市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計)	105,263,400	53.6	100.8	104,404,698	55.5	100.7	858,702	

5 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度			平成 22 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	959,038	0.5	124.1	772,499	0.4	97.2	186,539	人件費（議員共済費を除く） 34,376 議員共済費 222,530 政務調査費 1,800
10 総務費	13,144,304	6.7	91.5	14,362,560	7.6	90.0	1,218,256	人件費（退職手当を除く） 454,476 退職手当 528,593 市税還付金、還付加算金等 230,000 尼崎市総合文化センター補助金 107,343 公共用地先行取得事業費会計繰出金 221,406
15 民生費	88,148,135	44.9	104.9	84,038,864	44.7	117.5	4,109,271	人件費 119,080 子ども手当給付関係事業費 2,462,589 生活保護扶助費 1,233,199 障害者(児)自立支援事業費 464,685 後期高齢者医療療養給付費負担金 340,856 高齢者市バス特別乗車証交付事業費 608,577
20 衛生費	14,506,717	7.4	106.8	13,584,590	7.2	94.0	922,127	人件費 97,458 予防接種事業費 810,716 焼却施設等整備事業費 204,854 保健所施設維持管理事業費 65,612 公害病補償事業費 173,663
25 労働費	241,247	0.1	99.2	243,129	0.1	97.9	1,882	人件費 516 中小企業勤労者福祉共済事業補助金 22,800 尼崎市シルバー人材センター等補助金 3,821 しごと塾事業費 26,445
30 農林水産業費	137,734	0.1	98.5	139,865	0.1	97.6	2,131	人件費 1,384 農業振興対策事業費 903
35 商工費	4,327,974	2.2	79.4	5,449,765	2.9	143.3	1,121,791	人件費 8,681 中小企業資金融資あっ旋制度預託金 1,107,100
40 土木費	28,545,075	14.5	113.3	25,194,345	13.4	94.6	3,350,730	人件費 155,682 公園整備事業費 5,551,457 公共用地先行取得事業費会計繰出金 770,469 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 718,078 戸ノ内地区改良住宅建設事業費 703,773 戸ノ内地区整備事業費 526,612 下水道事業会計補助金 436,373
45 消防費	4,674,566	2.4	82.8	5,646,365	3.0	111.5	971,799	人件費（退職手当を除く） 10,968 退職手当 20,200 消防指令センター整備事業費 1,020,868 通信活動事業費 42,910 消防設備整備事業費 83,565
50 教育費	16,416,008	8.4	110.4	14,871,057	7.9	70.7	1,544,951	人件費（退職手当を除く） 277,505 退職手当 142,941 学校施設耐震化事業費 2,583,771 給食調理業務委託関係事業費 268,924 尼崎工業高等学校在校生対策事業費 193,171 市立全日制高等学校教育の推進事業費 1,405,537
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	24,195,167	12.3	104.7	23,114,039	12.3	97.1	1,081,128	市債元金 1,024,109 市債利子 41,715 (借換分を除くと 929,128)
60 諸支出金	975,034	0.5	158.3	615,801	0.3	73.7	359,233	自動車運送事業会計補助金 350,000
65 予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.1	100.0	-	
合 計	196,371,000	100.0	104.4	188,132,880	100.0	102.0	8,238,120	

6 一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度			平成 22 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	31,070,177	15.8	95.1	32,659,107	17.4	91.7	1,588,930	人件費（退職手当、議員共済費を除く） 1,160,126 退職手当 651,334 議員共済費 222,530
物件費	18,328,359	9.3	104.7	17,500,702	9.3	99.8	827,657	予防接種事業費 791,128 給食調理業務委託関係事業費 268,924 北図書館指定管理者管理運営事業費 90,895 選挙執行関係事業費 83,183 市営住宅指定管理者管理運営事業費 69,145
扶助費	66,036,767	33.6	105.9	62,379,162	33.2	123.1	3,657,605	子ども手当給付関係事業費 2,501,195 生活保護扶助費 1,233,199 障害者(児)自立支援事業費 475,966 児童手当給付関係事業費 594,375 公害病補償事業費 172,598
その他	15,512,358	7.9	98.3	15,784,360	8.4	94.6	272,002	高齢者市バス特別乗車証交付事業費 579,963 下水道事業会計補助金 436,373 自動車運送事業会計補助金 350,000 後期高齢者医療療養給付費負担金 340,856
消費的経費	130,947,661	66.7	102.0	128,323,331	68.2	106.5	2,624,330	
普通建設事業費	20,541,884	10.5	129.8	15,822,063	8.4	80.0	4,719,821	公園整備事業費 5,551,457 学校施設耐震化事業費 2,583,771 市立全日制高等学校教育の推進事業費 1,405,333 消防指令センター整備事業費 1,020,868 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 718,078
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	20,541,885	10.5	129.8	15,822,064	8.4	80.0	4,719,821	
貸付金等	3,589,030	1.8	74.8	4,798,871	2.5	159.7	1,209,841	中小企業資金融資あっ旋制度預託金 1,107,100 環境基金積立金 40,000 減債基金積立金 39,721
公債費	24,192,913	12.3	104.7	23,111,858	12.3	97.1	1,081,055	市債元金 1,024,109 市債利子 41,715 (借換分を除くと 929,055)
他会計繰出金	16,999,511	8.7	106.4	15,976,756	8.5	92.7	1,022,755	公共用地先行取得事業費会計繰出金 991,855 介護保険事業費会計繰出金 202,535 都市整備事業費会計繰出金 156,491 国民健康保険事業費会計繰出金 57,069
予備費	100,000	0.1	100.0	100,000	0.0	100.0	-	
合 計	196,371,000	100.0	104.4	188,132,880	100.0	102.0	8,238,120	
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	119,324,457	60.8	102.6	116,326,727	61.8	108.4	2,997,730	
公債費のうち借換に伴うもの	1,975,400	-	108.3	1,823,400	-	65.8	152,000	

用語解説

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費、競艇場事業費といった会計で構成している。本市では 15 会計ある。
企業会計	交通事業や上下水道事業など、民間の企業的な性格をもった事業を經理する会計の総称のこと。本市では 4 会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公害病認定患者救済事業基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。
市債	市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。
市債充当率の 嵩上げ	地方公共団体は、施設を建設する場合など将来活用する住民にも経費の一部を負担してもらったほうが公平な場合に、市債（一会計年度数を越える借入金）を発行することができる。 市債の充当率（一般的には 75%）は定められているが、この充当率をアップすることにより、事業歳出における借入金の比率を上げ、一般財源の縮小を図るもの。
市債現在高	地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから 10 年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同じ金額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
債務保証	円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。
土地開発公社 枠	公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。

語 句	解 説
損失補償	特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。
地方交付税	<p>地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。</p> <p>地方交付税のうち、総額の 95% は普通交付税、5% は特別交付税として交付される。</p> <p>普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。</p>
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（75%）により算出された収入額である。
臨時財政対策債	<p>地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。</p> <p>この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。</p> <p>なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。</p>
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
ラスパイレス指数	国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した給与総額の比較により算出する。

語 句	解 説
義務的経費	<p>性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。</p>
自主財源	<p>地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。</p>
依存財源	<p>国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。</p>

